

四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月30日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	112,835	78,404	400,232
経常利益(百万円)	7,862	△183	9,275
四半期(当期)純利益(百万円)	4,242	△4,365	4,042
純資産額(百万円)	190,929	170,639	174,485
総資産額(百万円)	397,094	346,458	351,869
1株当たり純資産額(円)	979.61	861.60	884.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.40	△27.17	25.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	39.65	39.97	40.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,432	13,202	31,271
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△9,512	△1,559	△28,840
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,491	△2,220	431
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,506	29,065	19,672
従業員数(人)	15,545	14,741	14,562

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の持分法適用関連会社が清算されております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 道路計装㈱ (注)	東京都調布市	40	軸重測定装置の 保守据付・保守 機器の工事・保 守管理	29 (29)	子会社製品の保守管理

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	14,741 (1,376)
----------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	4,475 (396)
----------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車照明関連事業	86,032	63.7
自動車照明以外・電気機器関連事業	6,153	96.8
その他事業	7,848	87.2
合計	100,035	66.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっております。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前から指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてておりますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっております。その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
輸送機器関連事業	6,157	81.1	19,586	126.3
電気機器関連事業	3,508	73.3	5,842	103.7
住設環境関連事業	434	67.5	258	41.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他事業は、開発製品等が主体となり受注規模等を示すことは困難であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
自動車照明関連事業	66,437	68.9
自動車照明以外・電気機器関連事業	5,865	92.3
その他事業	6,101	60.6
合計	78,404	69.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	26,350	23.4	16,647	21.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、前期後半以降の世界的な金融危機、経済混乱から、米国の大手自動車メーカーが相次いで経営破綻するなど経済活動が大きく停滞、日本や米国・欧州等の先進国では景気後退となるほか、中国等の新興国における経済成長も鈍化するなど、世界経済は低迷いたしました。

自動車産業におきましても国内外の景気減退の影響を受け、国内は内需が減少するなか、輸出向けが半減、生産台数は前年同期に対し大幅に減少いたしました。海外におきましても、アジア地域を含め各地域で減産傾向が強くなり、特に北米・西欧等で大幅減産となり、総じて世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が自動車減産の影響に伴い大幅減収となり、前年同期比 30.5%減の784億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

日本・北米・欧州を中心に世界各地で、急激かつ大幅な自動車減産となり、当社グループの受注量も激減し、売上高は前年同期比 31.1%減の664億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器の売上が堅調に推移するなか、鉄道車両用機器、照明機器等の売上が減少したことから、売上高は前年同期比 7.7%減の58億円となりました。

〔その他事業〕

鉄道車両用シートは順調に推移したものの、航空機用シートの減少により、売上高は前年同期比 39.4%減の61億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、国内外における自動車減産など厳しい事業環境により、営業損失は12億円、経常損失は1億円となり、四半期純利益は保有債券の債務不履行による有価証券の売却損等に伴い43億円の損失となりました。

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金、有価証券が増加するなか、受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ54億円減少の3,464億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ15億円減少の1,758億円となりました。

純資産の残高は、四半期純損失、及び配当金支払いにより利益剰余金が減少した結果、前期末に比べ38億円減少の1,706億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費58億円、売上債権の減少110億円を主体に139億円となり、法人税等を支払った結果、132億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却22億円の収入に対し、設備投資等で41億円を実施した結果、15億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金14億円を支払った結果、22億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末に比べ93億円増加の290億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

②取組みの内容

(i) 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、下記取組みを行っております。

- (a) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (b) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (c) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (d) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(iii) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、①の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めると共に、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために第三者委員会を設置し、取締役会は第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,304百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,411,000	160,411	—
単元未満株式	普通株式 296,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,411	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
㈱小糸製作所	東京都港区	82,000	—	82,000	0.05
計	—	82,000	—	82,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	903	979	1,171
最低（円）	699	778	954

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第109期連結会計年度	公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏
第110期第1四半期連結累計期間	明治監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,577	18,168
受取手形及び売掛金	58,534	70,209
有価証券	10,646	6,758
製品	17,892	15,518
仕掛品	7,398	6,589
原材料及び貯蔵品	13,998	15,345
繰延税金資産	4,020	4,138
その他	8,241	8,324
貸倒引当金	△1,077	△1,089
流動資産合計	144,233	143,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 34,801	※1 35,219
機械装置及び運搬具(純額)	※1 35,300	※1 36,537
工具、器具及び備品(純額)	※1 10,995	※1 11,485
土地	12,959	12,928
建設仮勘定	2,864	2,286
有形固定資産合計	96,921	98,458
無形固定資産	1,507	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	87,419	90,456
長期貸付金	540	595
繰延税金資産	13,610	14,578
その他	2,459	2,553
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	103,795	107,949
固定資産合計	202,224	207,906
資産合計	346,458	351,869

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,779	57,641
短期借入金	42,727	43,737
未払費用	19,497	16,205
未払法人税等	85	841
賞与引当金	5,005	4,836
役員賞与引当金	82	329
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,983	5,880
流動負債合計	128,560	130,871
固定負債		
長期借入金	18,035	17,198
退職給付引当金	27,082	26,740
役員退職慰労引当金	1,319	1,768
その他	821	805
固定負債合計	47,258	46,512
負債合計	175,819	177,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	103,637	109,289
自己株式	△66	△66
株主資本合計	134,949	140,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,832	3,246
為替換算調整勘定	△2,318	△1,664
評価・換算差額等合計	3,513	1,582
少数株主持分	32,175	32,301
純資産合計	170,639	174,485
負債純資産合計	346,458	351,869

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	112,835	78,404
売上原価	96,941	71,003
売上総利益	15,893	7,400
販売費及び一般管理費	* 9,708	* 8,621
営業利益又は営業損失(△)	6,185	△1,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	978	539
持分法による投資利益	5	3
その他	1,070	820
営業外収益合計	2,054	1,363
営業外費用		
支払利息	329	227
その他	48	98
営業外費用合計	377	325
経常利益又は経常損失(△)	7,862	△183
特別利益		
投資有価証券売却益	98	—
その他	0	0
特別利益合計	98	0
特別損失		
固定資産除売却損	134	15
有価証券売却損	—	4,369
その他	18	25
特別損失合計	152	4,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,808	△4,594
法人税、住民税及び事業税	2,829	337
法人税等調整額	200	△655
法人税等合計	3,029	△317
少数株主利益	536	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,242	△4,365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,808	△4,594
減価償却費	5,999	5,888
持分法による投資損益(△は益)	△5	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	675	251
受取利息及び受取配当金	△978	△539
支払利息	329	227
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,369
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	152	15
売上債権の増減額(△は増加)	12,869	11,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,438	△1,781
その他の流動資産の増減額(△は増加)	766	103
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,496	△4,847
未払費用の増減額(△は減少)	3,527	3,313
役員賞与の支給額	△397	△329
その他	△140	982
小計	23,881	13,977
利息及び配当金の受取額	978	539
利息の支払額	△329	△227
法人税等の支払額	△5,098	△1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,432	13,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△45
定期預金の払戻による収入	98	91
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,390	△1,399
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,198	3,642
有形固定資産の取得による支出	△7,140	△4,144
有形固定資産の売却による収入	△15	67
貸付けによる支出	△214	△75
貸付金の回収による収入	120	130
その他	28	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,512	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,803	△1,512
長期借入れによる収入	5,185	1,133
長期借入金の返済による支出	△833	△396
自己株式の取得による支出	△1	0
配当金の支払額	△1,713	△1,150
少数株主への配当金の支払額	△326	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	△2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,797	9,393
現金及び現金同等物の期首残高	16,709	19,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,506	※ 29,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)</p>
<p>持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社であった道路計装株式会社は、当第 1 四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1 社</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、206,477百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 6百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、201,012百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 6百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,293百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>811</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,721百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,293百万円	運賃運送費	811	荷造梱包費	574	賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	100	従業員給与手当	1,721百万円	福利厚生費	496	賞与引当金繰入額	51	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	55	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,138百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>513</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>391</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,578百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>434</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>268</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>61</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,138百万円	運賃運送費	513	荷造梱包費	391	賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	116	従業員給与手当	1,578百万円	福利厚生費	434	賞与引当金繰入額	15	役員賞与引当金繰入額	82	退職給付費用	268	役員退職慰労引当金繰入額	61
従業員給与手当	1,293百万円																																												
運賃運送費	811																																												
荷造梱包費	574																																												
賞与引当金繰入額	15																																												
退職給付費用	100																																												
従業員給与手当	1,721百万円																																												
福利厚生費	496																																												
賞与引当金繰入額	51																																												
役員賞与引当金繰入額	91																																												
退職給付費用	115																																												
役員退職慰労引当金繰入額	55																																												
従業員給与手当	1,138百万円																																												
運賃運送費	513																																												
荷造梱包費	391																																												
賞与引当金繰入額	8																																												
退職給付費用	116																																												
従業員給与手当	1,578百万円																																												
福利厚生費	434																																												
賞与引当金繰入額	15																																												
役員賞与引当金繰入額	82																																												
退職給付費用	268																																												
役員退職慰労引当金繰入額	61																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,642百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>△440</td></tr> <tr><td>有価証券のうち現金同等物</td><td>9,304</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,506</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,642百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△440	有価証券のうち現金同等物	9,304	現金及び現金同等物	24,506	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,577百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>△1,342</td></tr> <tr><td>有価証券のうち現金同等物</td><td>5,830</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,065</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,577百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,342	有価証券のうち現金同等物	5,830	現金及び現金同等物	29,065
現金及び預金勘定	15,642百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△440																
有価証券のうち現金同等物	9,304																
現金及び現金同等物	24,506																
現金及び預金勘定	24,577百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,342																
有価証券のうち現金同等物	5,830																
現金及び現金同等物	29,065																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,789千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 82千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,285	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,412	6,353	10,069	112,835	—	112,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,549	299	3,464	34,314	(34,314)	—
計	126,962	6,653	13,534	147,150	(34,314)	112,835
営業費用	120,045	7,209	12,760	140,015	(33,365)	106,650
営業利益又は営業損失	6,917	△556	774	7,135	(949)	6,185

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,437	5,865	6,101	78,404	—	78,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,309	251	2,619	22,181	(22,181)	—
計	85,747	6,117	8,721	100,586	(22,181)	78,404
営業費用	85,467	6,323	9,375	101,167	(21,542)	79,625
営業利益又は営業損失	279	△206	△654	△581	(639)	△1,220

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四半期連結 累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	840	853	親会社本社の総務・経理部門 等の管理部門にかかわる費用 である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,240	14,050	23,229	5,315	112,835	—	112,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,508	18	2,588	5,199	34,314	(34,314)	—
計	96,749	14,068	25,818	10,514	147,150	(34,314)	112,835
営業費用	91,731	13,668	23,617	10,998	140,015	(33,365)	106,650
営業利益又は営業損失	5,017	400	2,200	△483	7,135	(949)	6,185

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,087	8,346	18,734	3,235	78,404	—	78,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,807	13	1,350	3,009	22,181	(22,181)	—
計	65,895	8,359	20,085	6,245	100,586	(22,181)	78,404
営業費用	67,113	8,329	18,718	7,006	101,167	(21,542)	79,625
営業利益又は営業損失	△1,218	30	1,367	△760	△581	(639)	△1,220

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
- (3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期連結 累計期間（百万円）	当第1四半期連結 累計期間（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	840	853	親会社本社の総務・経理部門 等の管理部門にかかわる費用 である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	15,979	23,088	5,885	44,952
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	112,835
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	20.5	5.2	39.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	8,991	18,698	3,334	31,023
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	78,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	23.8	4.3	39.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 861円60銭	1株当たり純資産額 884円74銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 △27円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,242	△4,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,242	△4,365
期中平均株式数(千株)	160,711	160,706

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月24日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月28日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。